

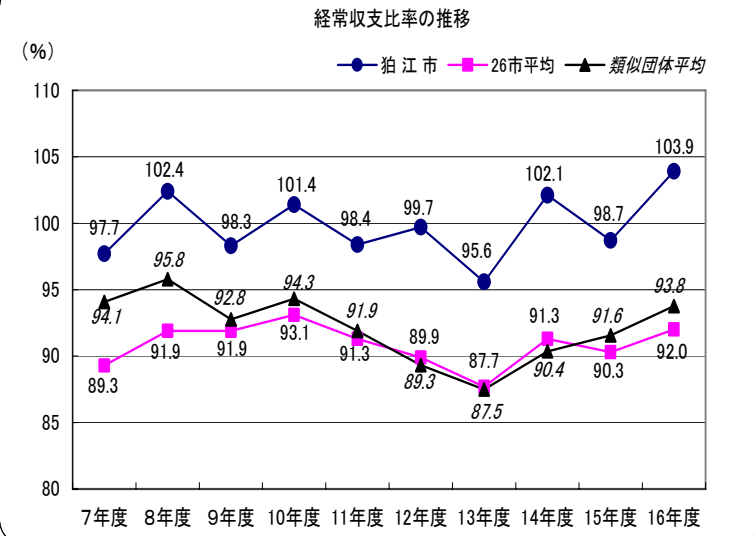
# 財政のあらまし (概要版)

平成 16 年度決算

## 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性をあらわし、数値が低い方が市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示しています。

平成 16 年度は前年度より 5.2 ポイント上がり、103.9%となりました。100%を超えているということは、経常経費が経常的に収入される一般財源で賄いきれないこと意味しており、新たな行政需要に対応することが困難な状況にあるということです。



～類似団体とは～

人口と産業構造により市町村の類型が総務省から示されています。26市のうち狛江市の類似団体は、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、稲城市の5市です。

## バランスシート

現在の公会計制度は、1年間の現金の出入りの結果を表しているのに対し、バランスシートは、過去から今まで財政運営により蓄積された資産や負債の状況を総括的に表したものです。これにより狛江市が現在どれだけの資産を持っており、また、それを形成するために今までの世代がどれだけ負担し、将来の世代がこれからどれだけ負担するのかが分かります。

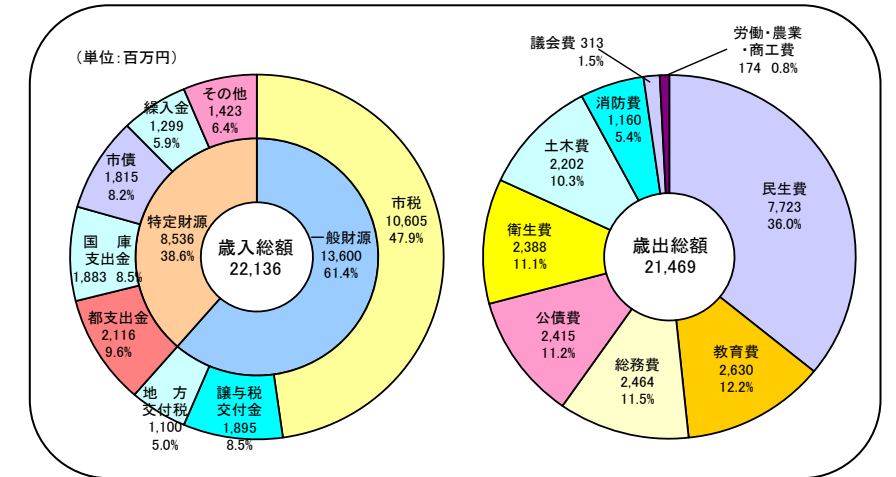
借方: 資金を何に使ったか  
貸方: 資金をどのように調達したか  
バランスシート(平成16年度) (平成17年3月31日現在)

借方	全体	貸方	全体
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産	97,410	1. 固定負債	27,650
2. 投資等	1,659	(1) 地方債	22,889
(1) 投資及び出資金	15	(2) 債務負担行為	0
(2) 貸付金	383	(3) 退職給与引当金	4,761
(3) 基金	452	2. 流動負債	1,927
(4) 退職手当組合積立金	809	(1) 翌年度償還予定額	1,927
3. 流動資産	1,559	(2) 翌年度繰上充用金	0
(1) 現金・預金	721	負債合計	29,577
(2) 未収金	838	【正味資産の部】	
資産合計	100,628	1. 国庫支出金	7,717
		2. 都道府県支出金	18,684
		3. 一般財源等	44,650
		正味資産合計	71,051
		負債・正味資産合計	100,628

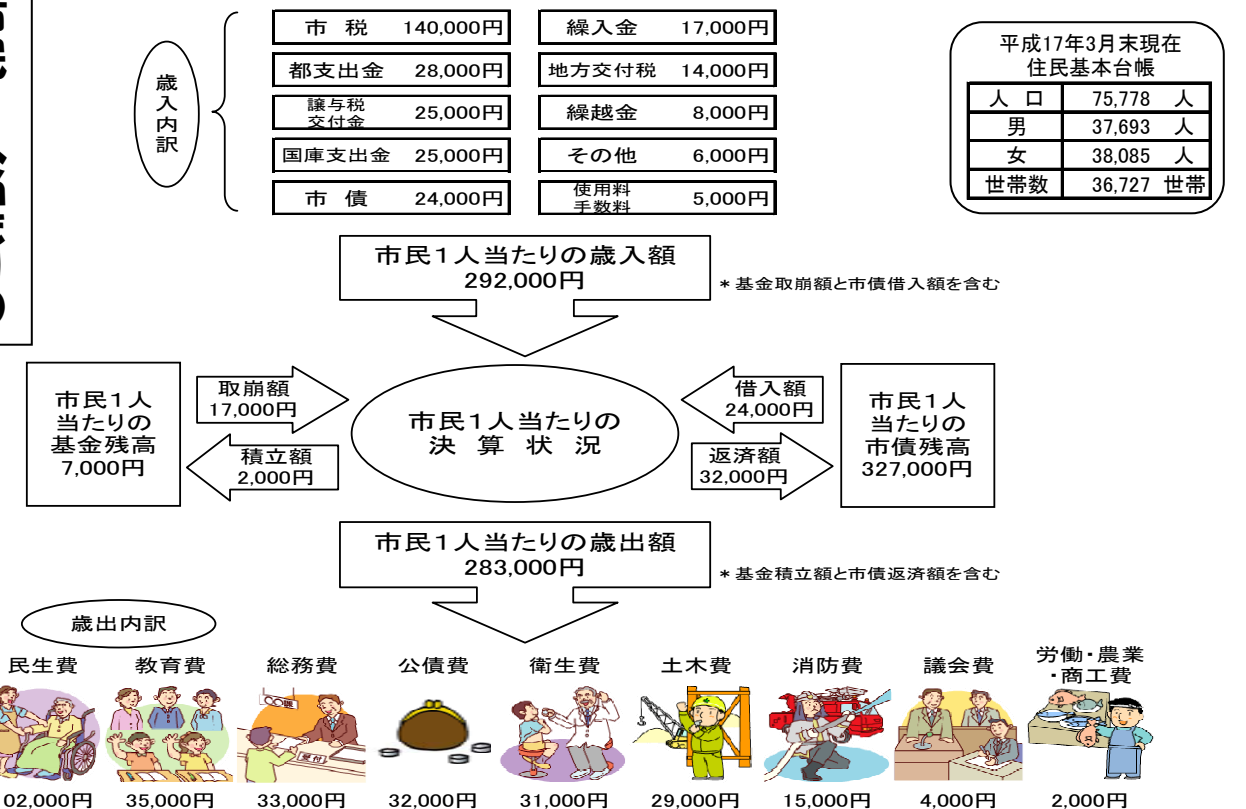
## 普通会計決算

行政運営の基本的な経費を計上している「一般会計」を全国的な統計や自治体間の比較を行うように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

平成 16 年度普通会計の決算は、歳入総額が 221 億 3,573 万 2 千円 で前年度比 4 億 7,943 万 6 千円 (2.1%) の減少、歳出総額が 214 億 6,856 万 8 千円 で前年度比 5 億 7,359 万 3 千円 (2.6%) の減少で歳入・歳出ともに決算規模は前年度を下回りました。

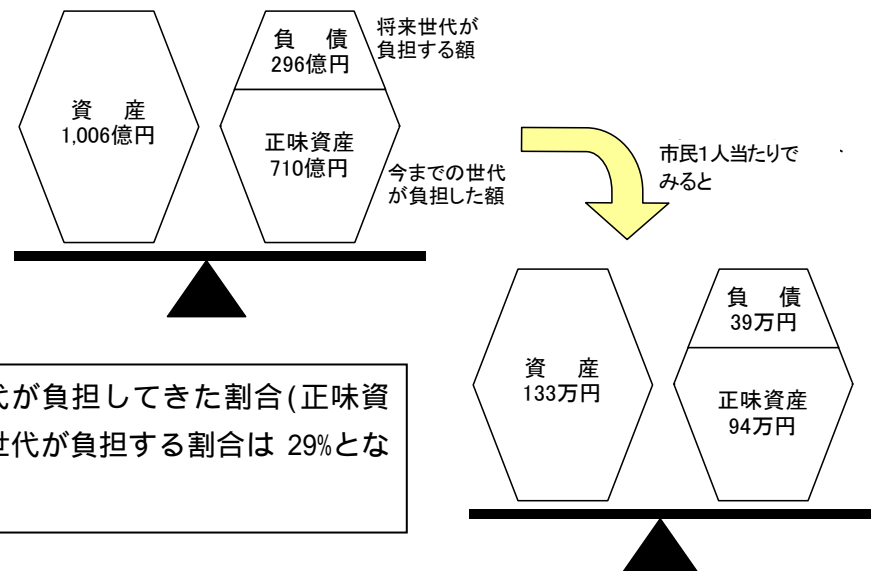


## 市民1人当たりの決算状況



平成17年3月末現在 住民基本台帳

項目	数
人口	75,778人
男	37,693人
女	38,085人
世帯数	36,727世帯



資産に占める今までの世代が負担してきた割合(正味資産比率)は 71%であり、将来世代が負担する割合は 29%となっています。

## お知らせ

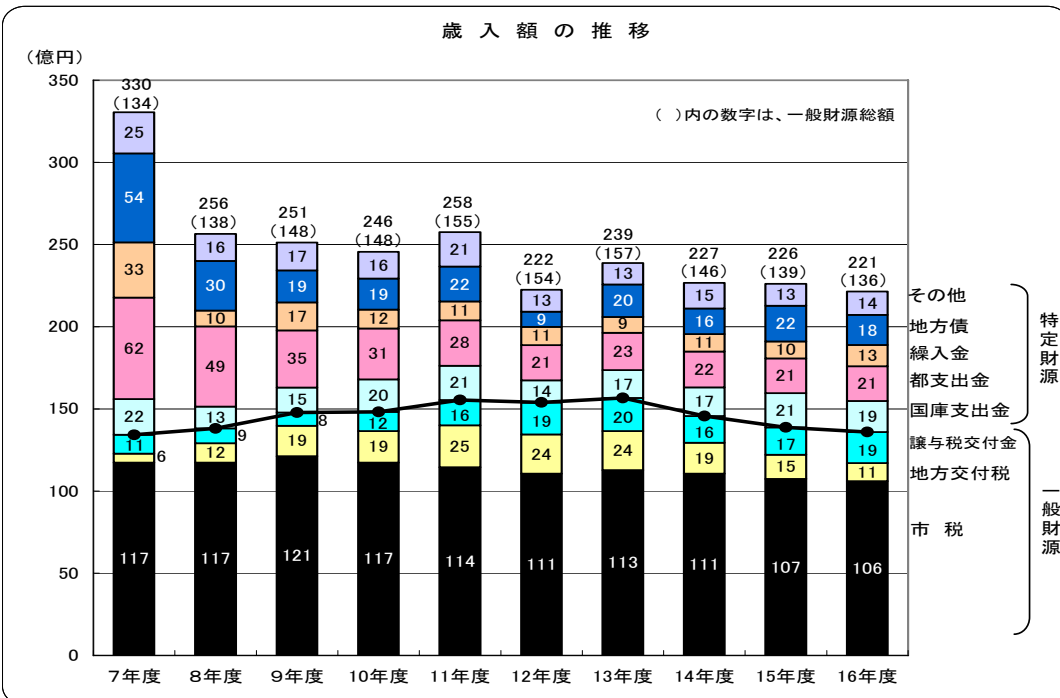
平成 16 年度決算を基に財政の状況をまとめた「財政のあらまし」は、図書館等のほか、ホームページでもご覧いただけます。また、企画経営室において 1 冊 80 円で頒布しています。

ホームページアドレス <http://www.city.komae.tokyo.jp>

《問い合わせ》 狛江市 企画経営室 財政担当 3430-1111 内線 2431・2432

## 歳入の状況

歳入総額は減少傾向にあります。用途が制限されていない一般財源も平成14年度以降減少しています。特に歳入の5割近くを占める市税も3年続けて減少、地方交付税も大きく減少しています。



## 歳出の状況

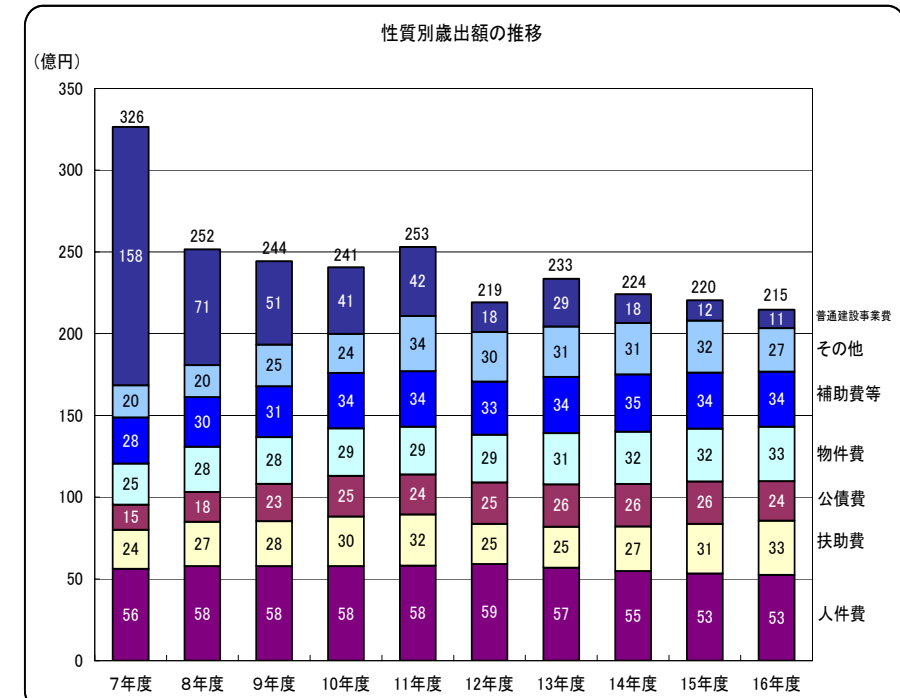
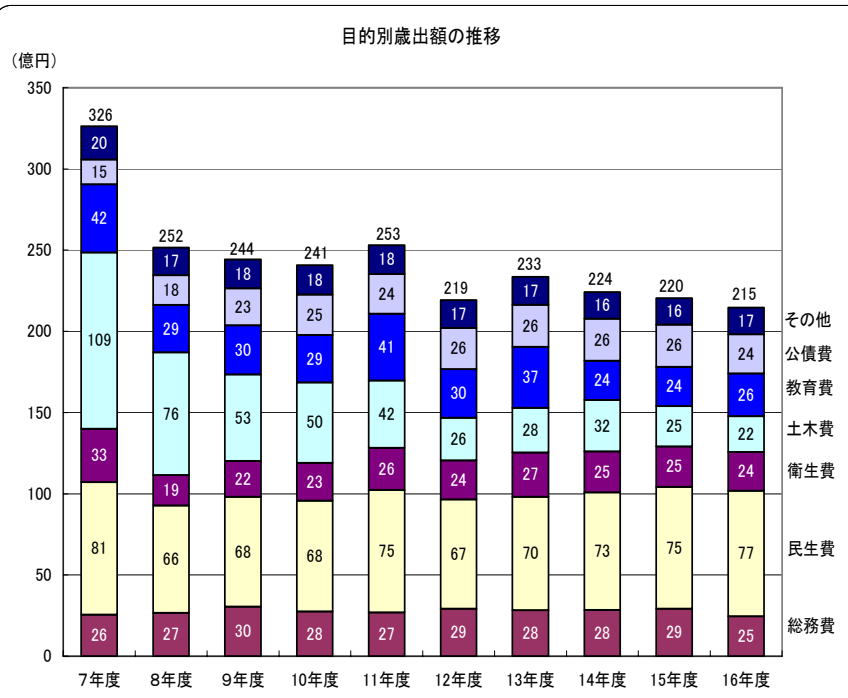
平成16年度の歳出決算額は214億6,856万8千円で対前年度比5億7,359万3千円(2.6%)減少しました。

### 目的別歳出

目的別でみると総務費(総務管理や戸籍、住民票などに関する行政管理経費)、土木費(道路や公園などの整備や維持管理経費)、公債費(借り入れた市債の返済に関する経費)の減少が大きく、民生費(社会福祉、高齢福祉、児童福祉に関する経費)、教育費(学校教育や文化・スポーツ振興に関する経費)の増加が大きくなっています。

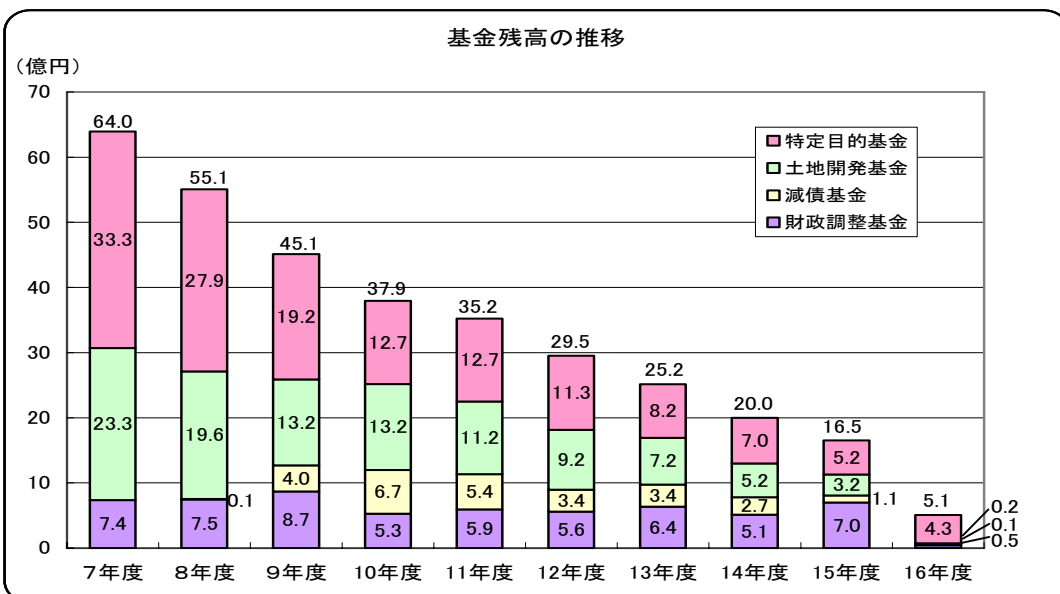
### 性質別歳出

16年度は、歳出総額に占める義務的経費の割合が50%を超え、財政の健全化を図るうえで大きな障害となっています。人件費が職員給料の2%カット、管理職手当の10%カットによる減少、公債費も減少となりましたが、扶助費がそれ以上に大きく増加しました。



## 基金の状況

基金は自治体の貯金であり、年度間の財源不足を調整するためや特定の目的のために積み立てています。平成5年度以降は、積立額より取崩額の方が大きいという状況が続いており、平成16年度は基金全体で12億7千万円余を取り崩しましたが、積み立ては緑化基金を除くと利息分のみとなりました。



## 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校の施設建設などを行うときに市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。しかし、臨時財政対策債と減税補てん債は、特定の建設事業に充てるのではなく、国の政策によるもので、普通交付税や市税の減少分を補うためのものであり赤字債といわれています。

平成16年度の借入額は18億1,510万円で、内訳は三・六小学校の耐震補強工事や二・七小学校の統合などに伴う義務教育施設整備事業債の2億7,500万円、前原公園整備事業債の2億1,400万円、都市計画道路3・4・16号線整備事業債の380万円と、赤字債といわれる臨時財政対策債の11億4,500万円、減税補てん債の1億7,730万円です。

